

東日本大震災後の乳幼児の保護者と保育者の意識の変化 —被災地ではない地域に焦点を当てた検討—

Changes in consciousness of parents and caregivers of infants
after the Great East Japan Earthquake
—Focusing on areas that are not affected areas—

長田 瑞恵¹⁾
Mizue NAGATA

野口 隆子²⁾
Takako NOGUCHI

加藤 陽子³⁾
Akiko KATO

要旨

本研究では、甚大な被害は受けなかった埼玉県南部・東京都北部の県境付近の住民が、震災発生直後と震災から5年が経過した2016年とで、東日本大震災と放射能災害に対する意識が変化したかどうかを検討することを目的とした。具体的には震災発生時に乳幼児を育てていた保護者と、日常的に乳幼児と触れ合い、災害発生時には乳幼児の命を守る責務があると考えられる保育者に焦点をあて、子どもの発達に関して心配事があるか否か、あるとすればそれは震災発生直後と2016年とで変化したのか否かを検討した。その結果、子どもへの心配事としては、情緒や体力健康などを含めた将来に対する漠然とした不安が保育者にも保護者にもあること、その不安は保育者のほうが強いこと、しかし、それらの心配事の程度は決して強いというレベルのものではないということが示された。本研究の結果から、被災地ではない地域では、東日本大震災と放射能災害についての意識がかなり低い状況が示唆された。

In this study, the residents in the southern part of Saitama Prefecture and the northern part of Tokyo, which did not suffer serious damage, immediately after the earthquake occurred and in 2016 when five years passed since the earthquake, in response to the Great East Japan Earthquake and the radiation catastrophe. It was aimed to examine whether consciousness changed. Specifically, we focus on child carers that are thought to be responsible for protecting the lives of infants at the time of a disaster by contacting parents and guardians who raised infants at the time of the earthquake on a daily basis, in case of disaster, worrying about children's development. We examined whether there was a thing, if any, whether it changed immediately after the quake or in 2016. As a result, as a matter of concern for children, there is vague anxiety about the future including emotions and physical fitness for parents as well as parents and guardians, that anxiety is stronger for childcare, but it was shown that the degree of anxiety is not a level that is never strong. From the results of this study, it was suggested that the consciousness of the Great East Japan Earthquake and radiation disasters is "weathering" in areas that are not affected areas.

¹⁾ 十文字学園女子大学人間生活学部幼児教育学科

Department of Early Childhood Care and Education, Faculty of Human Life, Jumonji University

²⁾ 東京家政大学子ども学部子ども支援学科

Current affiliation Department of Education for Childcare, Tokyo Kasei University

(旧所属) 十文字学園女子大学人間生活学部幼児教育学科

³⁾ 十文字学園女子大学人間生活学部人間発達心理学科

Department of Human Development Psychology, Faculty of Human Life, Jumonji University

キーワード：東日本大震災、意識変化、乳幼児の保護者、保育者、子どもへの心配事

1 問題と目的

東日本大震災とそれに伴う放射能災害が生じてから6年半以上の月日が経過した。テレビなどのマスメディアでも、大震災が起きた3月11日が近くなると特集番組が組まれるなど、人々の心の中には様々な形で刻み込まれている災害である。

その一方で、その後の他の自然災害や事故、世界情勢などの情報に追いやられる形で、人々の記憶の中で東日本大震災と放射能災害についての意識が風化していきつつあるようにも見受けられる。大震災と放射能災害後に生まれた子どもたちは既に小学生になっており、「知識としては知っているが、実際のところその恐怖や影響については良く理解できない」という人々も徐々に増えているのではないだろうか。

しかし、東日本大震災と放射能災害については、実際に被災し避難を余儀なくされた地域の住民、もしくは避難はしなくても被災した地域で今なお暮らしている住民にとっては、現在も進行している重大な問題である。風評被害や健康に対する不安など、被災地域の住民は現在も様々な問題を抱えながらの生活を余儀なくされている。実際、大震災・放射能災害前から保育現場で子どもたちと密接に触れ合ってきた幼稚園教諭は、大震災直後から激変した保育環境下で子ども達の発達に変化を感じ、保育環境の変化の影響をいかに保障すべきか常に苦心し、工夫を重ねてきている(e.g., 池田・長田, 2015; 池田・田中・長田・関口, 2015; 長田・池田, 2015; 長田・関口・田中, 2014; 長田・関口・田中・池田, 2016; 関口, 2017; 関口・長田, 2015a; 関口・長田, 2015b; 田中・池田・長田, 2016)。

それでは、被災地以外の住民にとっては東日本大震災と放射能災害はどのように捉えられたのだろうか。その意識は大震災からの時間の経過とともに変化しているのだろうか。

本研究では、甚大な被害は受けなかった埼玉県南部・東京都北部の県境付近の住民が、震災発生直後と震災から5年が経過した2016年とで、震災と放射能災害に対する意識が変化したかどうかを検討することを目的とする。

その際、特に震災発生時に乳幼児を育てていた保護者と、日常的に乳幼児と触れ合い、災害発生時には乳幼児の命を守る責務があると考えられる保育者に焦点をあて、子どもの発達に関して心配事があるか否か、あるとすればそれは震災発生直後と2016年とで変化したのか否かを検討する。乳幼児に関わる保護者と保育者に焦点を当てた理由は、昨今、真偽は明らかにはなっていないが、放射能災害の被害が大きかった地域で子どもの甲状腺癌の発症率が高いとの報道がしきりになされ(e.g., 広岩, 2016; 鎌田, 2016)、それを否定する意見も様々な立場から表明される(e.g., 喜浦, 2016)など、東日本大震災と放射能災害が子どもの発達へ影響を与えているか否かが、社会的に関心を集めているためである。

2 方法

(1) 協力者

東日本大震災で大きな揺れはあったものの、甚大な被害は受けていない埼玉県南部及び東京都北部との県境付近にあるA市公立保育園9園、A市私立保育園1園、A市私立幼稚園1園、B市私立幼稚園1園、C市私立幼稚園1園の合計13園に協力を依頼し、各園の保育者と保護者に、それぞれ別々の質問紙を配布した。配布枚数は保育者が303部、保護者が1597部であった。回収枚数(回収率)は、保育者が170部(56.1%)、保護者が259部(16.2%)であった。

(2) 調査期間

平成28年11月から12月にかけてであった。

(3) 材料

質問紙法を使用した。質問紙は保育者用と保護者用があり、共通する質問と、異なる質問があった。本研究では保育者用質問紙にも保護者用質問紙にも含まれていた「子どもへの心配事」を分析対象とした。

(3)－1 保育者用質問紙

調査目的を簡単に記したフェースシートに続いて、回答者の現在の職階、大震災発生時の職階、現在と大震災発生時の園の種別と地域などを記載してもらった。その後、2011年の大震災発生ごろと5年後の2016年時点について、園児の状況、保育や子どもについての考えに関して、実践に関しての考え、子どもたちへの心配事(子どもの情緒の発達、子どもの学力、子どもの体力や健康、子どもの自然体験の不足、子どもの将来)に関して、の4つのカテゴリーに分かれる質問群に対して、それぞれ2011年ごろと2016年ごろについて別々に5段階で評定してもらった。最後に震災後の考えなどを自由記述してもらった。

(3)－2 保護者用質問紙

回答者と子どもの関係、現在と大震災発生時の家族構成、現在の子どもの数、現在と大震災発生時の通園していた園の種別と地域、避難したか否かを記載してもらった。その後質問紙を持ち帰った子ども本人について、生活の変化、現在の子どものことについて、現在の子どもの様子をそれぞれ5段階で評定してもらった。次に家族での活動の変化、子どもへの心配事(子どもの情緒の発達、子どもの学力、子どもの体力や健康、子どもの自然体験の不足、子どもの将来)について、2011年と2016年とに分けて、別々に5段階で評定してもらった。最後に園について2011年ごろについてののみ、5段階で評定してもらった。質問紙を持ち帰った子どもに兄弟がいる場合には、同様の内容を回答してもらった。ただし、今回用いた保護者用質問紙には、個人情報保護に配慮して、記入者名や質問紙を持ち帰った子どもの出生順位や性別、震災発生時の子どもの年齢を記載する欄を設けなかったため、回答対象となった子どもの背景情報については明らかにできなかった。

(4) 手続き

園長に研究協力依頼をし、研究協力が強制でないことを口頭で伝えたくて、事前に質問紙のサンプルを送った後に研究協力への同意が得られた場合に、保育者用と保護者用の質問紙を協力園の園長宛てに郵送した。質問紙と共に、研究概要を書いた説明書と研究協力同意書を同封し、返送用の封筒も同封した。質問紙と同封した研究協力同意書には、研究の内容についての説明と同時に、研究への協力に同意した人のみ質問紙への回答を依頼する旨を明記し、協力する可否かを回答する部分に協力意思の有無を記載したものの回収も依頼した。保育者への質問紙類配布の際には、協力を強制するような働きかけはせずに、単に配布のみが行われるように事前に各園長に依頼した。保護者用の質問紙は園を通じて、配布・回収を依頼した。保護者への質問紙類配布は、協力園の都合に応じて各園の保育者から園児を通じて行われたが、その際にも協力を強制するような働きかけはせずに、単に配布のみが行われるように事前に各園長に依頼した。回収は、保育者用質問紙は回収箱を設置したり、保育者から直接園長に手渡したりなど、各園の都合に応じて行うように依頼した。保護者用質問紙も回収箱を設置したり、園児から保育者を通じて回収したり、協力園の都合に応じて行うよう依頼した。保護者用の質問紙も保育者用の質問紙も、必要事項を記入後、回答者が質問紙を封筒に入れ、それを園が著者に返送するように依頼

した。回答者個人が特定される情報を記載する項目がなかったため、記入済みの質問紙を入れた封筒に封をするかどうかは特に指示をせず、回答者の任意とした。

(5) 得点化

質問項目のうち、保育者用質問紙にも保護者用質問紙にも含まれていた子どもへの心配（子どもの情緒の発達、子どもの学力、子どもの体力や健康、子どもの自然体験の不足、子どもの将来）について、5段階評定（1：全く心配しなかった・していない～5：非常に心配だった・心配である）してもらった評定値を、それぞれの項目ごとに保育者と保護者に分けて集計した。

(6) 倫理的配慮

本研究は対象者が人であるため、事前に本学研究倫理審査委員会に研究計画及び質問紙概要を提出し、倫理的配慮に問題がないとの承認を得ている。

3 結果と考察

東日本大震災と放射能災害の影響について、被災地ではない地域の住民が震災直後と約5年半経過後の2016年秋頃にどのように考えているか、特に子どもの発達への影響に焦点を当てて分析を行った。質問項目のうち、保育者用質問紙にも保護者用質問紙にも含まれていた子どもへの心配（子どもの情緒の発達、子どもの学力、子どもの体力や健康、子どもの自然体験の不足、子どもの将来）について、5段階評定（1：全く心配しなかった・していない～5：非常に心配だった・心配である）してもらった評定値を、それぞれの項目ごとに保育者と保護者に分けて集計した。その評定値を従属変数とし、回答者（2：保育者・保護者）×子どもへの心配事（5：子どもの情緒の発達・子どもの学力・子どもの体力や健康・子どもの自然体験の不足・子どもの将来）×時期（2：震災直後の2011年・約5年半経過後の2016年秋）の3要因反復測定分散分析を行った。回答者は被験者間要因、子どもへの心配事と時期は被験者内要因であった。図1に各回答者による5つの心配事に対する評定値平均を示す。評定値が高いほど、心配の程度が高いことを示す。表1に結果の分散分析表を示す。

以下、図1全体に示された3つの要因全てに関して主効果や交互作用の有無について報告する。

心配事の主効果が有意であり（ $F(4,972) = 27.93, p < .01$ ）、下位検定の結果、有意差が見られた心配事の内容は、回答者や時期に関わらず、情緒＞学力、将来＞情緒、体力健康＞学力、自然体験不足＞学力、将来＞学力の間であった。全体的には情緒や体力健康などの面が心配事の中心であり、それらを含めて将来そのものへの心配度が高くなっていると解釈できよう。

回答者の主効果も有意であり（ $F(1,243) = 162.60$ ）、心配事の内容や時期に関わらず、保育者の方が保護者よりも評定値が有意に高かった。この結果は、保育者は日常的に多くの子どもたちの育ちを継続して見続けてきているため、自分の子どものみを主に中心に見ている保護者よりも、大震災の子どもたちへの影響を強く感じていることが原因の一つとして考えられよう。そのように推測した理由としては、今回分析対象とはしなかったが、自由記述の第1質問として「震災後1年間のお子さまの生活や行動と現在のお子様の生活や行動を比較したときに思うこと」について、保育者と保護者の両者に考えを問うた回答内容の違いが挙げられる。現在、分析中であり、詳細な検討は今後の課題であるが、全体的に保育者の記述は「子どもたち全体の変化」や「避難訓練」、「地震に対する子どもたちの反応」に言及したものが多くみられるのに対し、保護者の記述は「特になし」「水や食料などへの心配」などの記述が多くみられた。言い換えれば、保育者は保育している子どもたちの安全を守るという責務に対する意

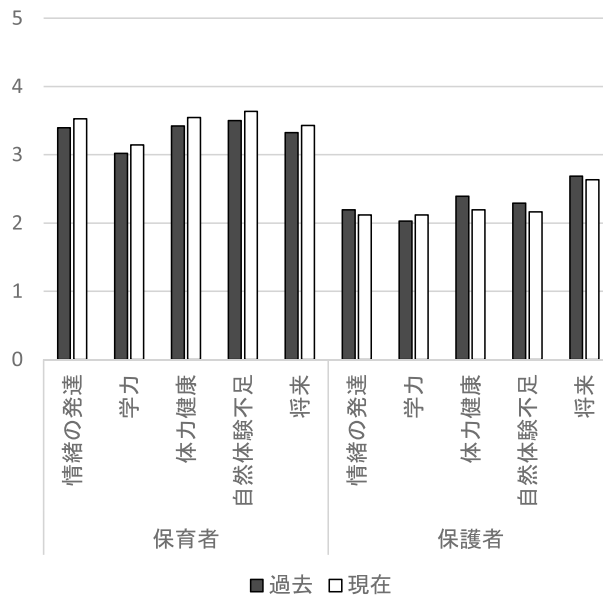


図1 回答者×子どもへの心配×時期の平均評定値

表1 3要因反復測定分散分析表

要因	自由度	F 値	
<被験者内要因>			
心配事	4	27.93	**
回答者×心配事	4	17.06	**
誤差（心配事）	972		
時期	1	0.39	n. s.
回答者×時期	1	5.46	*
誤差（時期）	243		
心配事×時期	4	1.99	†
心配事×時期×回答者	4	2.14	†
誤差（心配事×時期）	972		
<被験者間要因>			
回答者	1	162.60	**
誤差（回答者）	243		

注) †...p<.10, *...p<.05, **...p<.01

識が強く感じられる記述が多かった。今後、自由記述の分析をさらに進め、保育者と保護者の震災後の意識変化の共通点と相違点をさらに詳細に検討する必要があると考える。時期の主効果は有意ではなかった。

また、3つの要因の中での交互作用もいくつか示された。回答者×心配事の交互作用（ $F(4,972) = 17.06$ ）、回答者×時期の交互作用（ $F(1,243) = 5.46, p < .05$ ）が有意であった。さらに心配事×時期の交

互作用 ($F(4,972) = 1.99, p < .10$) と心配事×時期×回答者の交互作用 ($F(4,972) = 2.14, p < .10$) が有意傾向であった。

最も高次の交互作用である心配事×時期×回答者は有意傾向であったが、その内容について、更に分析を進めた。

まず、回答者ごとに心配事×時期の2要因反復測定分散分析を行った。表2に結果の分散分析表を示す。

まず、図1の左側に示されている保育者については、心配事の主効果 ($F(4,444) = 17.28, p < .01$) が有意であり、下位検定の結果、心配事の内容に有意差が示されたのは、情緒>学力、体力健康>学力、自然体験不足>学力、将来>学力であった。情緒や体力健康が心配事の中心であるとともに、保育者は自然体験の不足もまた不安材料の一つとしてとらえており、それらを総合して将来への心配事として考えていることが読み取れる。さらに時期の主効果が有意であり ($F(1,111) = 8.34, p < .01$)、2016年秋の方が震災直後の2011年頃よりも評定値が高かった。震災直後と2016年秋とでは、震災直後に乳児クラスだった子どもを除いては評価の対象となる子どもたちが異なるため、直接的な比較や安易な結論を導くことは難しいであろう。しかし、保育者にとっては、継続的に子どもたちと触れ合う中で、大震災直後の各年齢クラスの子どもたちの様子と5年経過後の同じ年齢クラスの子どもたちの様子の比較から、子どもたちに何らかの変化を感じとり、子どもへの心配の程度が強まっている可能性が考えられる。心配事×時期の交互作用は有意ではなかった。

次に、図1の右側に示されている保護者については、心配事の主効果 ($F(4,528) = 28.63$) が有意であり、下位検定の結果心配事の内容に有意差が示されたのは、将来>情緒、体力健康>学力、将来>学力、将来>体力健康、将来>自然体験不足であった。将来という言葉で総合的にあらわされているが、大震災を経験した子どもたちがこの先にどうなっていくのかということに、保護者が漠然とした不安感を覚えていることがうかがわれる。しかし、5段階評定の中央値3と比較して、保護者の評定値は全体的に低かった。言い換えれば、大震災から5年以上経過した時点で、すでに保護者の中では大震災や放射能災害は「過去のもの」となりつつあることが推察される。時期の主効果は示されなかった。心配事×時期の交互作用が有意であった ($F(4,528) = 3.45$)。交互作用の内容を検討するために、5つの心配事それぞれについて、2011年時点と2016年時点を比較するために対応のあるサンプルのt検定を行った。その結果、体力健康の側面においてのみ有意差が示され ($t(134) = 2.40, p < .05$)、2016年時点より2011年時点のほうが平均評定値が高いことが示された。この結果からも、本調査の対象地域の保護者にとっては、震災発生当時不安視されていたような放射能災害による体力健康への大きな影響が見られな

表2 回答者別の心配事×時期の2要因反復測定分散分析表

要因	自由度	保育者		保護者	
		F 値		F 値	
心配事	4	17.28	**	4	28.63 **
誤差 (心配事)	444			528	
時期	1	8.34	**	1	1.12 n. s.
誤差 (時期)	111			132	
心配事 x 時期	4	0.06	n. s.	4	3.45 **
誤差 (心配事x時期)	444			528	

注) † . . . $p < .10$, * . . . $p < .05$, ** . . . $p < .01$

かったことから、体力健康への影響は心配事としては捉えられなくなってきたのではないだろうか。その他の心配事については時期による有意差が示されなかったことから、震災発生直後からの自分の子どもたちの身体的発達についてはほぼ順調であったために体力健康については心配事の中心ではなくなったことが伺われる。一方で、質問項目に含まれなかった他の事柄について、5年間の間に子どもの成長発達に伴って新たな心配事が生じている可能性も考えられる。この点については、今後、さらなる検討が必要であろう。それ以外の側面については、時期による有意差は示されなかった。

4 総合的考察

本研究では、甚大な被害は受けなかった埼玉県南部・東京都北部の県境付近の住民が、震災発生直後と震災から5年が経過した2016年とで、東日本大震災と放射能災害に対する意識が変化したかどうかを検討することを目的とした。具体的には震災発生時に乳幼児を育てていた保護者と、日常的に乳幼児と触れ合い、災害発生時には乳幼児の命を守る責務があると考えられる保育者に焦点をあて、子どもの発達に関して心配事があるか否か、あるとすればそれは震災発生直後と2016年とで変化したのか否かを検討した。

子どもへの心配事として子どもの情緒の発達・子どもの学力・子どもの体力や健康・子どもの自然体験の不足・子どもの将来の5つの側面について、震災直後の2011年と震災から約5年半経過した2016年秋について、「全く心配しなかった・していない」から「非常に心配だった・心配である」の5段階評価をしてもらった。その結果、心配事としては全体的には情緒や体力健康などの面が中心であり、それらを含めて将来そのものへの心配度が高くなっていることが示された。この結果は大震災の後に繰り返し続く余震の恐怖、映像として何度も流された津波や被災地の様子などが子どもの心理的側面に与える影響、そして原発事故による放射能の健康被害などに対する不安を反映していると考えられる。

一方、回答者による心配度の大きさの違いも顕著であった。全体的に保育者のほうが保護者よりも子どもへの心配事の程度が大きかった。この結果は、保育者のほうがより多くの子どもと継続的に接し続けていることが一つの原因として考えられよう。保育者は日常的に多くの子どもたちの育ちを連続したものとして見続けてきているため、自分の子どものみを主に中心に見ている保護者よりも、大震災の子どもたちへの影響を強く感じているのではないだろうか。さらに結果で述べたように、現在分析中の自由記述の内容から、保育者は保育している子どもたちの安全を守るという責務に対する意識が強く感じられる記述が多かった。保育者としての責任の重さとその自覚もまた、保育者の心配事の程度が保護者よりも高いという結果に影響を与えている可能性が考えられる。

また、保育者と保護者とを分けて検討したところ、保育者は情緒や体力健康が心配事の中心であるとともに、保育者は自然体験の不足もまた不安材料の一つとしてとらえており、それらを総合的に将来への心配事として考えていることが示された。さらに保育者は2016年秋の方が震災直後の2011年頃よりも心配事への程度が高くなっており、保育者にとっては、継続的に子どもたちと触れ合う中で、大震災直後よりも5年後の2016年のほうが、子どもたちに何らかの変化を感じとり、子どもへの心配の程度が強まっていると考えられる。しかし、保育者の心配度も、5段階評価の中央値を3とすれば4に届くほどではなかったことから、甚大な被害を受けていない本研究の対象となった地域では、保育者においても、大震災や放射能災害を非常に危機的なものとしてとらえているとは言えない。

次に、保護者については、心配事として将来という言葉で総合的にあらわされているが、大震災を経

験した子どもたちがこの先にどうなっていくのかということに、保護者が漠然とした不安感を覚えていることがうかがわれる。しかし、5段階評定の中央値3と比較して、保護者の評定値は保育者よりもさらに低かった。言い換えれば、大震災から5年以上経過した時点で、すでに被災地ではない地域の保護者の中では、大震災や放射能災害は「過去のもの」となりつつあることが推察される。このことは、体力健康の側面においてのみ2016年時点より2011年時点のほうが心配事として程度が強かったことから、被災地ではない地域の保護者の中では、次第に関心が薄くなっていることが示された。保育者にとっては、震災発生当時不安視されていたような放射能災害による体力健康への影響に関しても、大震災から5年が経過することにより、「風化した問題」になりつつあるといえよう。

以上の結果をまとめると、子どもへの心配事としては、情緒や体力健康などを含めた将来に対する漠然とした不安が保育者にも保護者にもあること、その不安は保育者のほうが強いこと、しかし、それらの心配事の程度は決して強いというレベルのものではないということが示された。

なお、本研究では質問紙の回収率が非常に低い。特に保護者の回収率は大変低く、回収率の低さが結果に影響した可能性は否定できない。しかし言い換えると、そもそもこの回収率の低さが、東日本大震災の被災地以外の地域では、震災と放射能災害に対する意識が低いことを表しているのではないだろうか。

前述のとおり、東日本大震災と放射能災害で、実際に被災した人々にとっては、様々な問題が現在も継続している。特に、子どもの発達への影響は、未曾有の大震災の影響、津波による被害の影響、避難による影響、生活や保育環境の変化による影響、放射能災害による影響など、多方面から総合的に検討を続けていく必要がある（e.g., 関口, 2017）。

日本で生活する限り、大震災はどの地域でも起こりうる。また大震災に限らず、豪雨やその他の自然災害や人災によって生活環境が激変する可能性は、だれにでも等しくあるのである。そういう意味では、東日本大震災と放射能災害による環境の変化が人々の生活に及ぼした影響について、検証し続け、風化させないことが重要であろう。

今後も災害などによる環境変化が子どもの発達に及ぼす影響について、影響そのものの検討も重要であるが、人々の意識の変化について検討を続け、環境変化について記憶を風化させることなく、今後の生活環境の改善につなげていく努力が必要であろう。

付記

研究にご協力頂きました回答者の方々へ心から感謝いたします。また本研究は十文字学園女子大学平成28年度プロジェクト研究費の助成を受けて行われました。

引用文献

- 広岩近広. 2016「平和をたずねて：核の傷痕 続・医師の診た記録／13 病気増えたのは事実」毎日新聞大阪朝刊総合面.
- 池田りな・長田瑞恵. 2015「環境変化による保育の変化が子どもに与える影響（2）—3歳児クラスの検討—」日本保育学会第68回大会, 嵯山女学園大学.
- 池田りな・田中三保子・長田瑞恵・関口はつ江. 2015「環境変化による保育の変化が子どもに与える影響（3）—保育者の語りにみられる「自然」のとらえかた—」保育者養成協議会, 北海道・ロイトン札幌.

- 鎌田 實. 2016「さあこれからだ：／132 甲状腺検査縮小 隠れる真実」毎日新聞東京朝刊家庭面.
- 喜浦 遊. 2016「内部被ばく検査：3人除き未検出 甲状腺がんもなし ひらた中央病院」毎日新聞地方版／福島.
- 長田瑞恵・池田りな. 2015「環境変化による保育の変化が子どもに与える影響（1）—4歳児クラスと5歳児クラスの検討—」日本保育学会第68回大会, 相山女学園大学.
- 長田瑞恵・関口はつ江・田中美保子. 2014「Comparison of Children's Growth Before and After the Radiation Disaster: ~ Comparison of preschoolers' emotional and social growth: Evaluations Before and After the Radiation Disaster caused by the Great East Japan Earthquake: a Three-cohort Study ~」（査読有）OMEP66回大会, アイルランド, コーク大学
- 長田瑞恵・関口はつ江・田中三保子・池田りな. 2016「環境変化による保育の変化が子どもに与える影響（6）—4歳児期と5歳児期の縦断的検討—」日本保育学会第69回大会口頭発表.
- 関口はつ江（編著）. 2017「東日本大震災・放射能災害下の保育—福島の実態から保育の原点を考える」ミネルヴァ書房：京都.
- 関口はつ江・長田瑞恵. 2015a「環境変化による保育の変化が子どもに与える影響（5）—2013年度と2014年度と語りの内容の違い—」保育者養成協議会, 北海道・ロイトン札幌.
- 関口はつ江・長田瑞恵. 2015b「放射能災害による活動制限の影響の発達差 5歳児の問題を中心とした保育者へのインタビューデータの分析」日本発達心理学会第26回大会, 東京大学.
- 田中三保子・池田りな・長田瑞恵. 2016「環境変化による保育の変化が子どもに与える影響（7）」日本保育学会第69回大会口頭発表.

